



2018年2月28日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

【東日本大震災発生から7年】 「災害への備えに関する調査」結果

～あなたのご家庭の備えを点検しませんか～
7割の方が、ご自宅周辺の災害リスクを未確認！

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）は、東日本大震災の発生から7年を迎える3月11日を前に、「災害への備えに関する調査」を実施しました。

その調査結果および専門家からのコメントをご案内いたします。

■調査結果のポイント

1. 7割以上の方が、東日本大震災以降、防災の意識が高まった。（質問1）
（昨年に比べて減少）
2. 4割のご家庭は、地震や津波への備えをしていない。（質問2）
（地域間で差が生じている）
3. 7割の方が、ご自宅周辺の災害リスクを確認していない。（質問6）
4. 半数以上の方が、災害時の家族との集合・避難場所を決めていない。（質問9）

<アンケート概要>

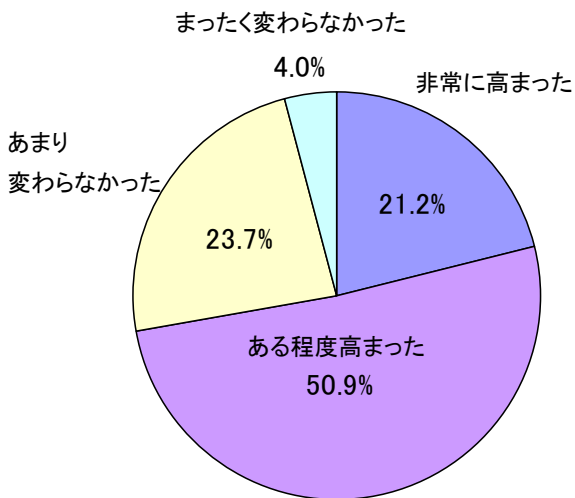
- 調査期間 : 2018年2月6日（火）～2月7日（水）
調査方法 : インターネット（PC、携帯電話モバイルサイト）
調査対象地域 : 全国
調査対象者 : 20～69歳の男女
有効回答数 : 1,107名
〔性別内訳〕 男性：723名、女性：384名
〔地域別内訳〕 北海道：138名、東北：139名、関東：138名、中部：138名、
近畿：139名、中国：139名、四国：138名、九州：138名

【災害への備えに関する調査】結果

質問 1. 東日本大震災以降、あなたの防災への意識は高まりましたか？

- 「意識が高まった」と答えた方は 72.1%にのぼったが、昨年の 78.5%より減少した
 - 「あまり変わらない」と答えた方は、23.7%で、昨年の 17.6%より増加している
- 以上から、東日本大震災の発生から時間が経過するにつれ、防災への意識が低下してきている可能性がある

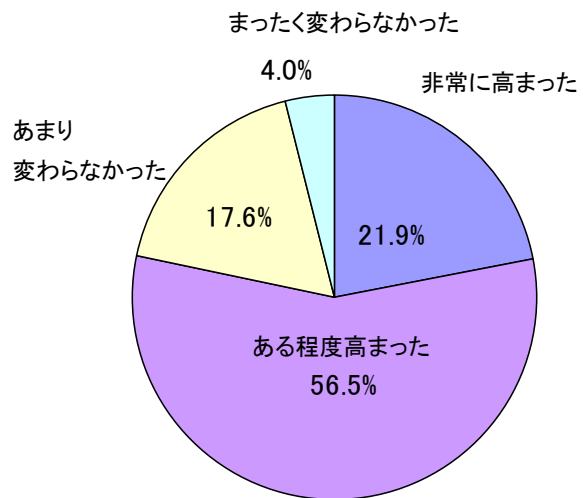
【今回調査】



(回答者数 : 1,107 名)

【前回調査】

(2017 年 2 月)

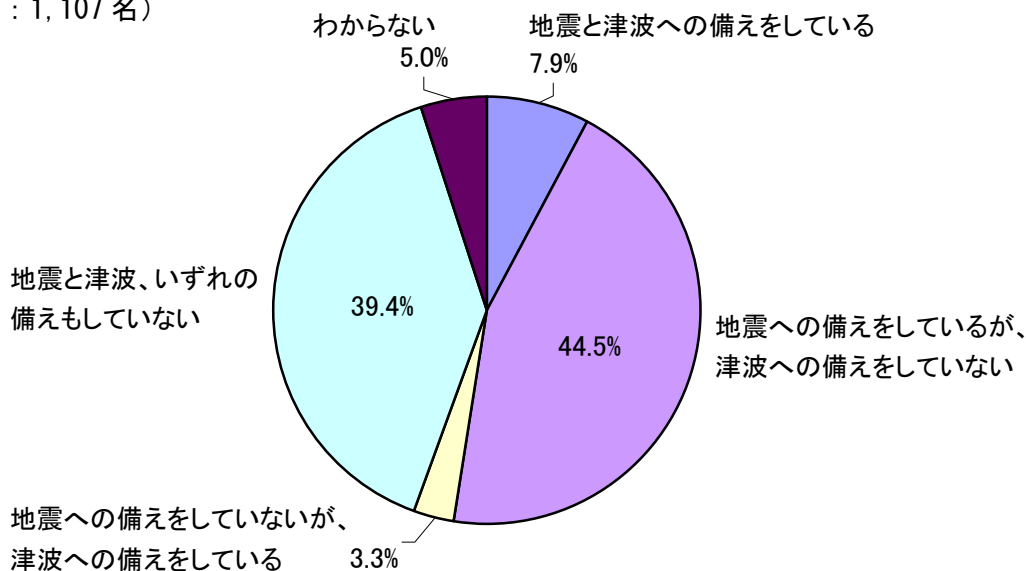


(回答者数 : 1,112 名)

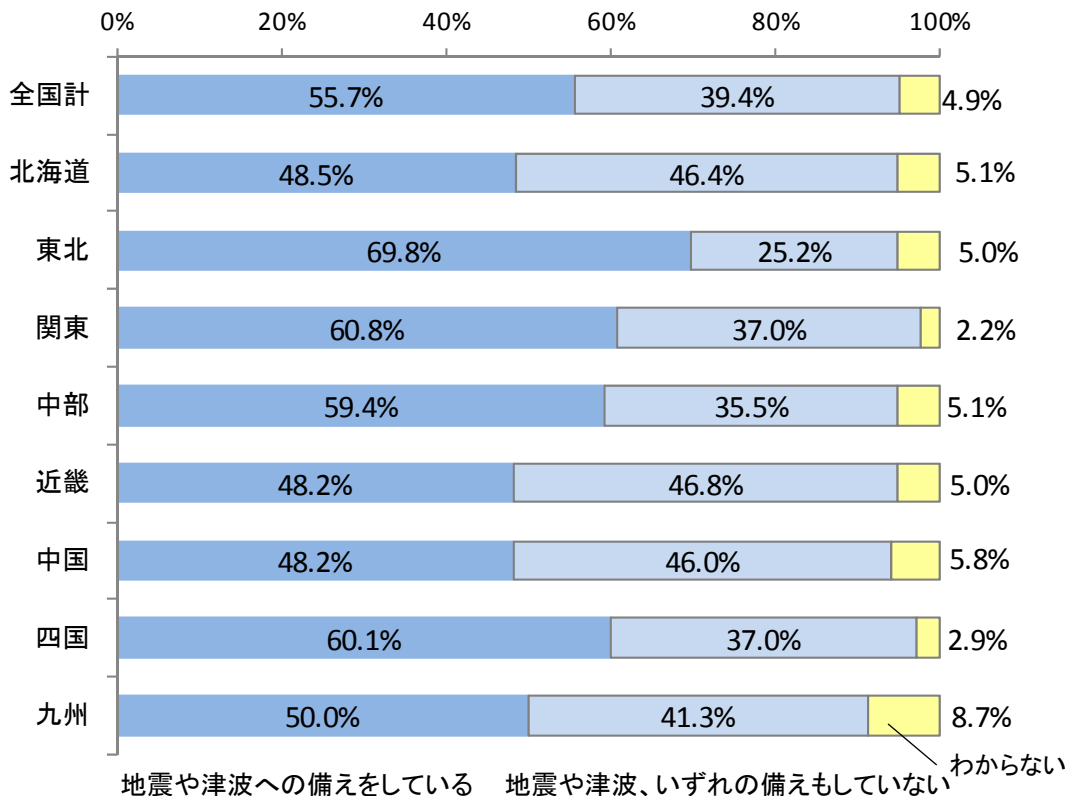
質問2. 現在、あなたのご家庭では、地震や津波への備えを何かしていますか？

■地震や津波への備えをしているご家庭は、全体（全国計）の約5割（55.7%）にとどまる
 ■地域別では、東北地方では約7割（69.8%）のご家庭が地震や津波の備えをしている一方、北海道・近畿地方・中国地方は5割を切り、地域間で差が生じている

（回答者数：1,107名）



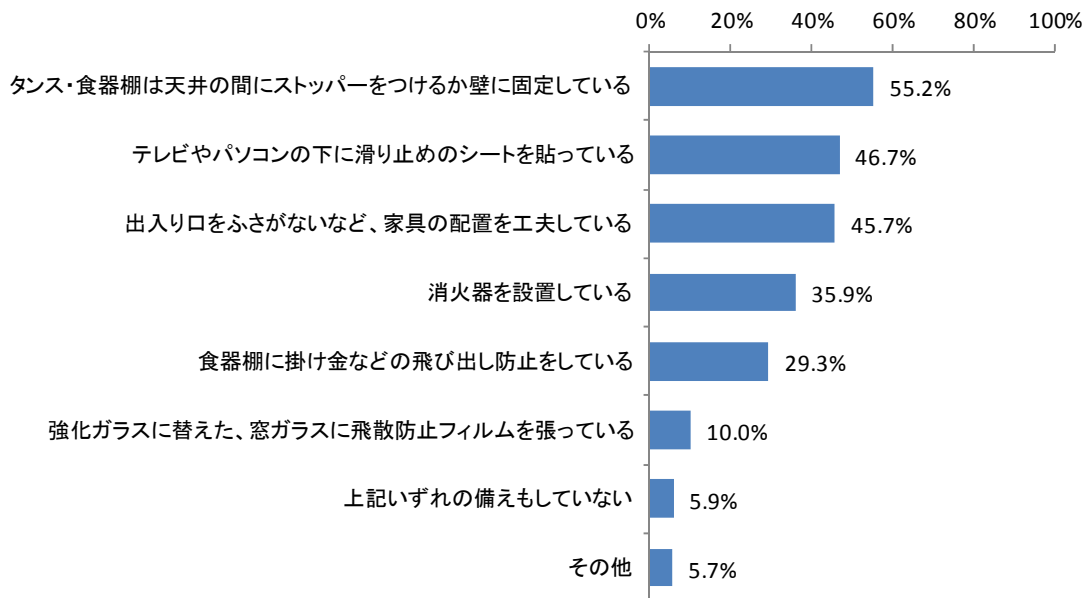
【地域別】



質問3. 地震による被害軽減のために、ご自宅で行っている対策は何ですか？

- 「家具の転倒防止」「テレビ・パソコンの滑り止め」「家具の配置の工夫」が上位となった
- 食器やガラスの飛散防止対策は、回答割合が低い傾向となった

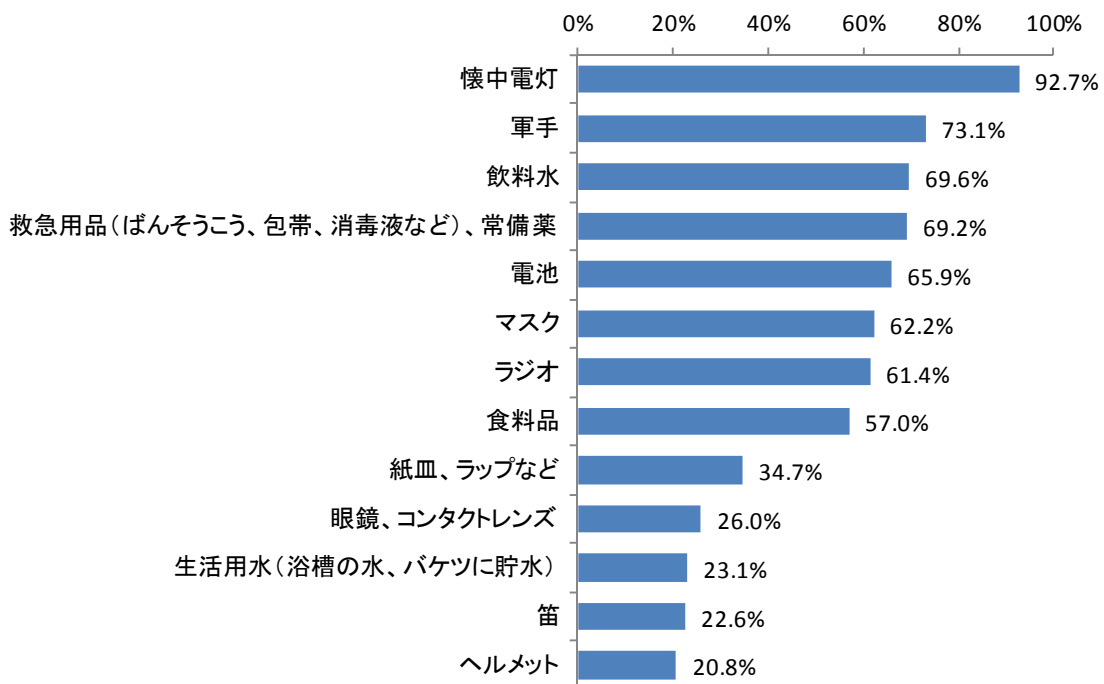
(回答対象：質問2で地震への備えをしていると回答した方 回答者数：580名、複数回答可)



質問4. 非常用グッズとして、ご自宅に何を用意していますか？

- 約9割の方が、懐中電灯を用意し、約7割の方が、軍手、飲料水、救急用品を用意している
- 生活用水・笛・ヘルメットを用意している方は約2割にとどまる

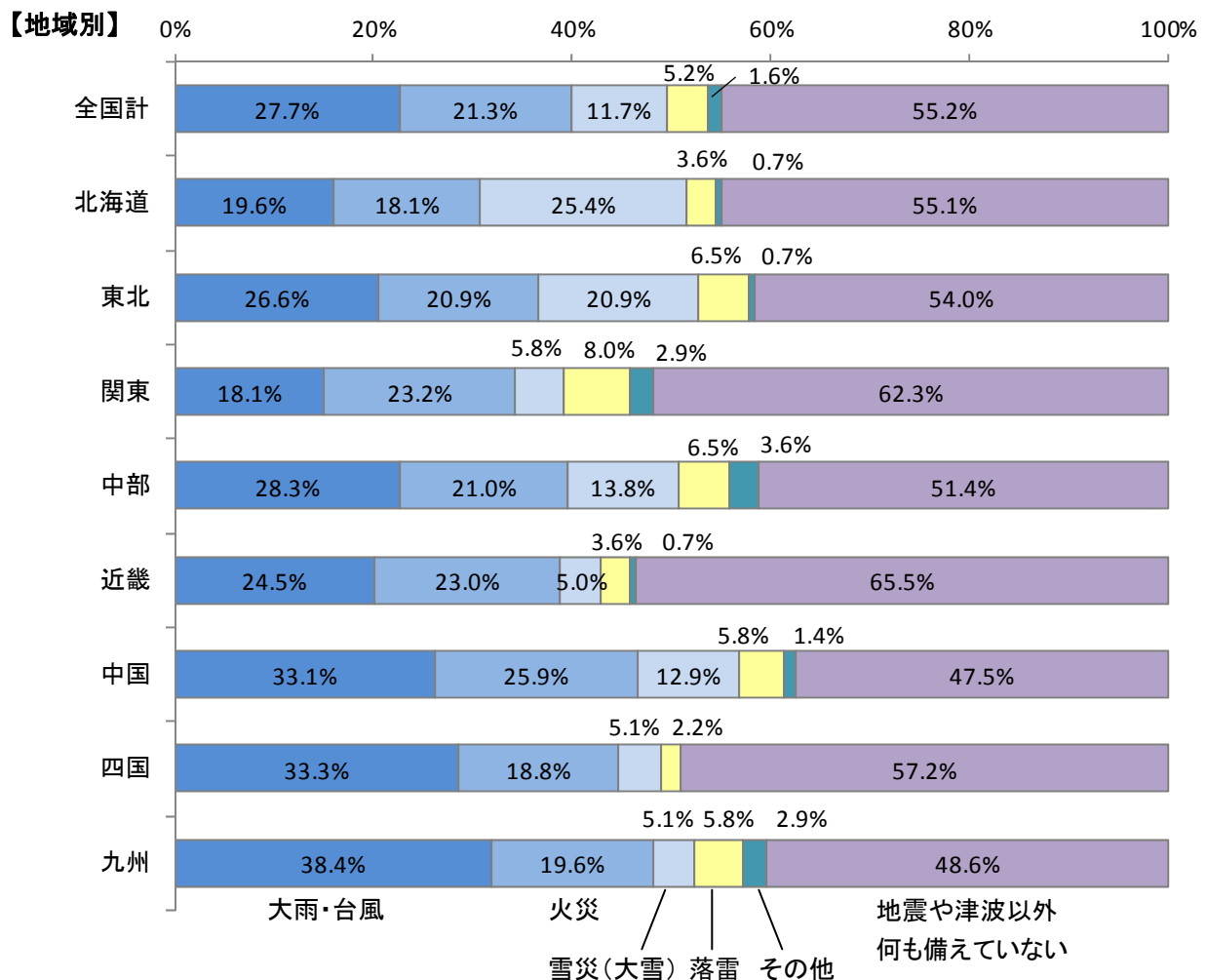
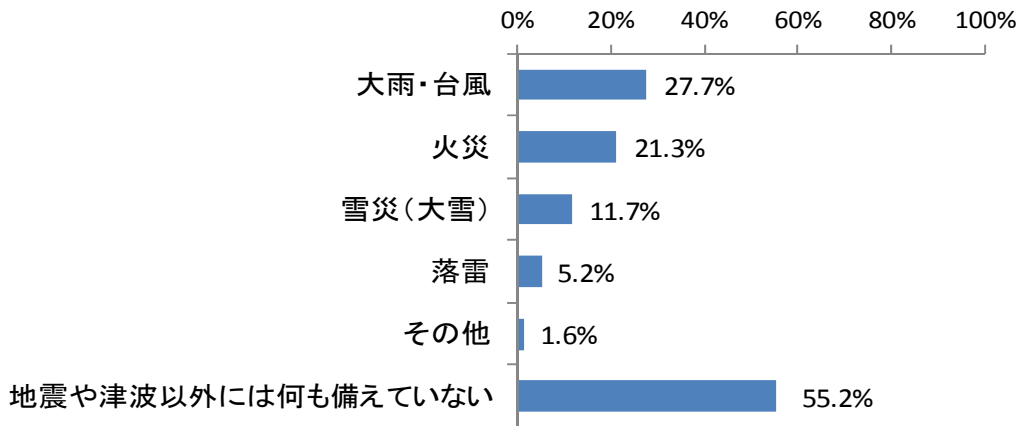
(回答対象：質問2で地震または津波への備えをしていると回答した方、回答者数：616名、複数回答可)



質問5. あなたのご自宅では、地震や津波以外に備えをしている災害はありますか？

■半数以上（55.2%）の方が地震や津波以外の災害の備えをしておらず、昨年（48.8%）より増加
 ■地域別にみると、備えをしている災害への傾向が顕著に表れた

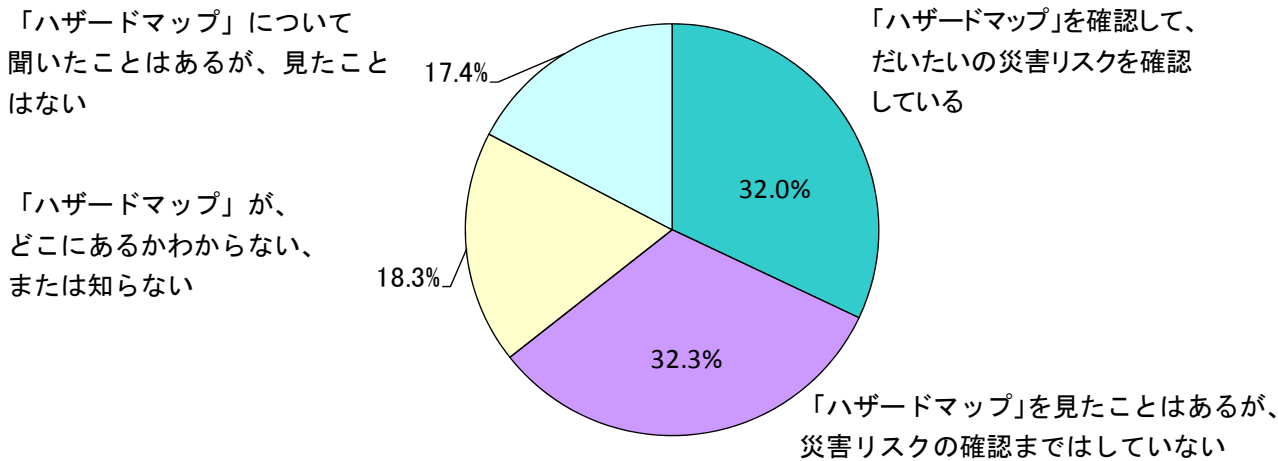
（回答者数：1,107名、複数回答可）



* 「その他」の回答内容：噴火、河川の氾濫など

質問6. あなたは、「ハザードマップ」などで、ご自宅周辺の災害リスクを確認していますか？

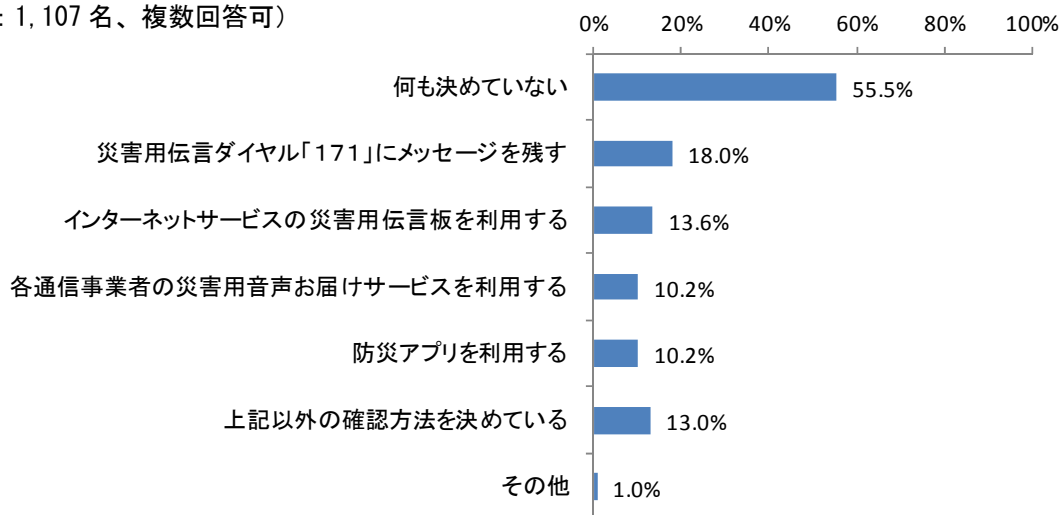
- 「ハザードマップ」で、だいたいの災害リスクを確認している方は、約3割（32.0%）
- 「ハザードマップ」でご自宅周辺の災害リスクを確認していない方は、約7割（68.0%）



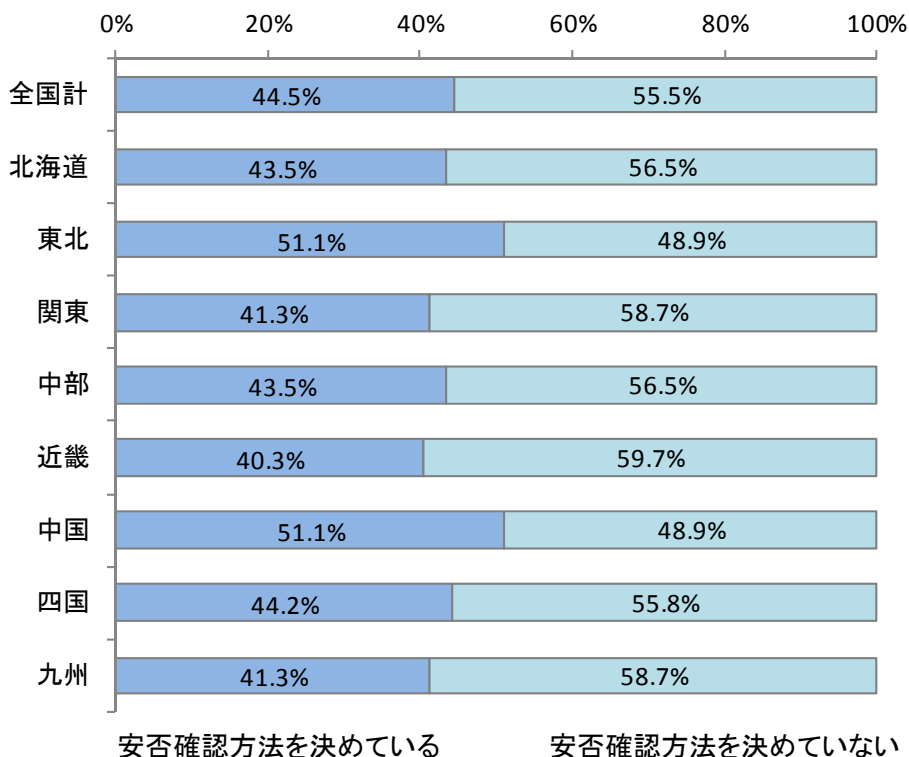
質問7. あなたは、災害時のご家族の安否確認方法を決めていますか？

- 半数以上（55.5%）の方が、災害時の家族の安否確認方法を決めていない
- 安否確認方法を決めている方の一部は、複数の安否確認方法を決めている
- 地域別には、東北地方・中国地方で、半数を超える方が安否確認方法を決めている

（回答者数：1,107名、複数回答可）



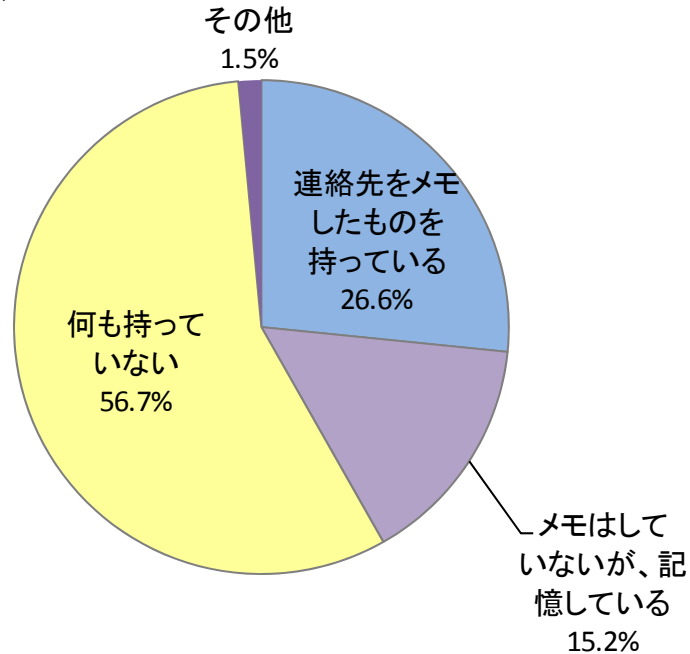
【地域別】



質問8. あなたは、携帯電話やスマートフォン以外に、親族・友人などの連絡先を記載しているものを持っていますか？

■半数以上の方が、携帯電話やスマートフォンがないと、親族や友人の連絡先が分からない

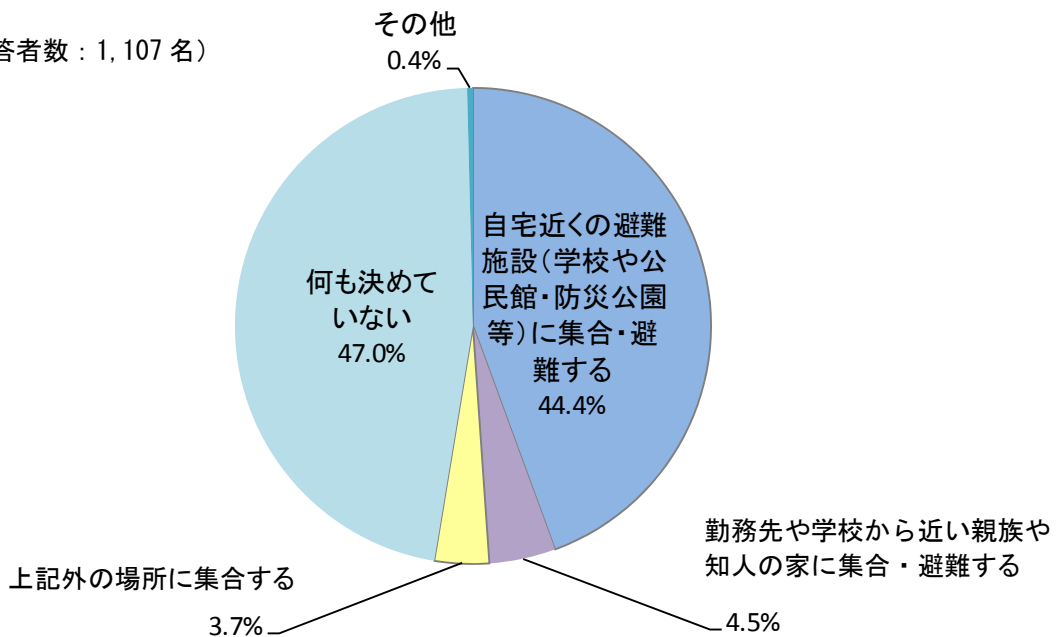
(回答者数：1,107名)



質問9. あなたは、災害時、自宅以外の家族の集合・避難場所を決めていますか？

■半数近くの方(47.0%)が、災害時の家族の集合・避難場所を決めていない
 ■決めている場合は、自宅近くの避難施設(学校や公民館・防災公園等)に集合・避難する方が、約4割(44.4%)

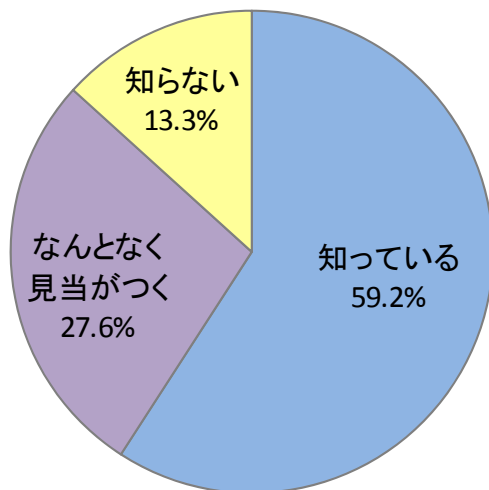
(回答者数：1,107名)



質問10. あなたは、ご自宅近くの避難施設（避難場所・避難所）を知っていますか？

■ 6割近くの方が、ご自宅近くの避難施設を知っている

(回答者数 : 1,107名)



SOMPO リスケアマネジメント株式会社

BCM コンサルティング事業部長 篠目貴大のコメント

2016年の熊本地震、2017年の九州北部豪雨、台風21号など災害が頻発しています。災害に備えることは、災害を知ることから始まります。大半の自治体では市区町村のホームページでハザードマップや防災マップを公表しています。これらのマップには、地震、津波、洪水、土砂災害などの災害で、どこにどの程度影響があるのか、避難はどこにすればよいか記されています。自宅、勤務先、学校などの災害リスクをあらかじめ調べておくことが大切です。

家族との連絡手段および集合・避難場所を決めておくことも重要です。就業中に災害に見舞われた場合は帰宅困難の問題が生じます。会社や組織の対応を確認することをお勧めします。会社などでの待機を余儀なくされる場合、家族の安全を確認できていることが重要な要素となります。その意味でも連絡手段を複数用意してください。安否確認手段のなかには、特定の日に体験できるものもあります。

災害によっては、避難準備情報、避難勧告、避難指示などの避難情報が自治体から発表されます。避難場所を事前に確認しておくとともに、避難を安全に行うために、避難経路上の危険箇所についても実際に歩いて自分の目で確かめておいてください。公的機関による「公助」に頼るだけでなく、自らの安全を自らで守る「自助」、および、地域で互いに助け合う「共助」について、日ごろから考え準備しておくことが望まれます。

以 上